



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域創生・SDGs・「五感六育®+α」のモデル化と実現

木村 俊昭 (きむら としあき)

東京農業大学総合研究所 教授



○ 登録者情報

所在地

東京都世田谷区

略歴

北海道生まれ。慶應義塾大学大学院博士後期課程単位取得。1984年小樽市入庁。財政部、議事事務局、企画部、総務部秘書課を経て経済部へ。産業振興課長、企画政策室主幹(プロジェクト担当)、産業港湾部副参事(次長職)。(1)産業・歴史・文化を徹底的に掘り起こし研ぎ世界に向けて発信するキラリと光り輝く「まち育て」、(2)未来を担う子どもたちに愛着心を育む「ひと育て」を信条に、「斜陽の街」と呼ばれていた小樽市の地域創生に奔走。寿司屋のヒアリングによる寿司評価基準の作成(知り気づきの機会創出)、小学生5～6年生対象の加工・販売体験のキッズベンチャー塾(愛着心の創出)、まちの語り部養成から三世代まち並み産業散歩(地域人財養成と定着)、全国初の歴史的建造物を活用したライトアップ事業(あるもの探しの実践行動)のほか、老舗ガラス工房の誘致などにより、地場産業振興や地元のものづくり職人による「ガラスの街・小樽」を確立し、産業観光都市としての地域ブランド化を推進。「地域創生の主役は地元の汗する人たち」という視点を大切に、広聴・傾聴・対話による指標(ものさし)の策定や、実学・現場重視の視点、全体最適思考からの地場産業の実態調査やストーリー性(希少性・物語)ある着実な施策を実施し、小樽市の「ひと育て」「まち育て」を実現。

2006年からは内閣官房・内閣府企画官(地域活性化担当)として、主に地域再生策の策定、地域再生制度の事前・事後評価、地域と大学の連携、政府広報活動などを担当。地方再生戦略は九州圏・沖縄県担当。内閣府経済社会総合研究所特別研究員として地域活性化に関する調査研究を担当。2009年からは農林水産大臣官房企画官として、主に農林水産業を中心とした地域活性化、地域の担い手養成、農商工連携・6次産業化などを担当。

現在は、東京農業大学総合研究所 教授・博士(経営学)、東京大学客員教授、内閣官房シニアマネージャー、一般社団法人日本事業構想研究所代表理事、日本地域創生学会会長、実践総合農学会理事(総務企画)、地域創生リーダー・プロデューサー人財塾長、スーパー公務員塾長などとして、大学・大学院講義(地域創生学・地域ビジネス論・企業論・地域活性化システム論・演習)のほか、(1)実学・現場重視の視点、全体最適思考による「実践人財塾」の開塾(地域リーダー・プロデューサー養成)、(2)「五感六育®(知育・食育・木育・遊育・健育・職育)」の推進(バランスよい環境形成)、(3)「仕事環境の改善(時短、イベント・会議・事業見直し、0歩環境等)」を実践中。

2020年度は、東京農業大学教授、東京大学大学院客員教授として「地域創生講座」を開講。広聴・傾聴・対話によるストーリー性(物語・脚本)ある総合計画・総合戦略等の策定や、国内外にて地域創生講演・現地アドバイスを実施中。地域創生に関する書籍、アニメ(5分)・絵本の作成、作曲・作詞のほか、地域創生に関する地元で創る「五感六育®」映画を制作予定で準備中。

人事院主催国家公務員(キャリア入省3年目・本省係長・課長補佐)研修講師、市町村アカデミー・自治大学校研修講師、中小企業大学校(東京校)、消防大学校(幹部職員)研修講師、全国地方銀行協会・全国信用金庫協会・全国信用組合主催幹部研修講師などを担当。

北海道大学、新潟大学、東北大学、東京大学、東京農工大学、早稲田大学、慶應義塾大学、富山大学、大阪大学、神戸大学、島根大学ほか講義・講演講師、農林水産省食のモデル地域構築計画選定委員会副委員長、一般社団法人全国農業会議所委員会委員、公益社団法人日本青年会議所アドバイザー・褒賞委員兼地域プロデューサー育成塾長などを歴任。

NHK番組プロフェッショナル「仕事の流儀 木村俊昭の仕事」、新報道2001、BSフジプライムニュース、テレビ東京「たけしのニッポンのミカタ!」、TBS 黒柳徹子・爆笑問題「キズナ食堂」、ラジオ日本ほかに出演。

単著『『できない』を『できる!』に変える』(実務教育出版)、「自分たちの力でできる『まちおこし!』(実務教育出版)、「地域創生 成功の方程式—できる化・見える化・しくみ化—」(ぎょうせい)、「地域創生 実践人財論—真心・怒・志ある汗かき人たち—」(ぎょうせい)、共著「人間関係づくりとコミュニケーション」(金子書房)ほか多数。月刊誌「毎日フォーラム」ほか地域創生の現場を連載中。現在、2020年3月25日発行の単著「決定版! 地域創生の本質—イノベーションの軌跡—」をテキストに実践人財塾や「五感六育®」事業を展開中!

幼児・小学校低学年対象に、2020年7月11日に地域創生の絵本「たくさんありがとう」(ぱるす出版)を出版。全国の創業100年以上の地場の老舗中小企業の実態調査を2020年5月～6月に終了し、地域創生モデルの創発などをまとめ、2021年1月に「地域創生の真実」を出版、また、2021年3月に幼稚園・保育園や小学校低学年を対象の地域創生絵本を出版予定。なお、2022年1月に高校生・大学生・大学院生・社会人を対象に(仮題)「人口減少社会の学歴再考—人生のストーリーデザイン思考—」を出版予定で準備中。

著書・論文等

『社会人のための学術論文の書き方—実学・現場重視の視点から—』木村俊昭(単著)東京農業大学出版会 2022年03月

『地域創生・SDGsの本性—未来を担う子どもたちへの贈りもの—』木村俊昭(単著)東京農業大学出版会 2021年10月

『地域創生の真実—全体最適な「五感六育®」立体的ストーリー戦略—』木村俊昭(単著)農の蔵文庫 2021年01月

『地域創生の本質』木村俊昭(単著)ぱるす出版 2020年03月

『人間関係づくりとコミュニケーション』木村俊昭ほか(共著)金子書房 2019年09月

『地域創生 実践人財論』木村俊昭(単著)ぎょうせい 2017年07月

『地域創生 成功の方程式』木村俊昭(単著)ぎょうせい 2016年07月

『知られざる日本の地域力』木村俊昭ほか(共著)今井印刷 2014年12月 ほか多数

○ 地域創生・SDGs・「五感六育®+α」のモデル化と実現

取組の内容

新型コロナ禍において、度重なる「緊急事態宣言」があり、この大変に厳しい状況下においても、「ひと」「こと」「もの」の動きを止めるわけにはいきません。この状況下にあっても、「地域創生・SDGs」「五感六育®+α」を推進するため、(1)実学・現場重視の視点、(2)全体最適思考、(3)産官学金公民の連携による立体的ストーリー戦略を実践しています。また、地域創生・SDGsリーダー・プロデューサー人財養成プログラムの作成と実践をしています。

国内の自治体等では、3年間の期限で、地場産業振興や未来産業創発、地域創生人財養成・定着(図表参照)を推進し、海外諸国では、安心・安全な食料開発、人間関係づくりとコミュニケーション形成、国・地域組織のしくみ化に関する講演・現地アドバイス、現地指導を実施しています。



御所芋による6次産業化・焼酎
「みかけによらず」



焼酎「みかけによらず」記者会見時(お披露目会)

実績

これまで、茨城県行方市においては、小学校跡地を活用し、「なめがたファーマーズビレッジ(年間来客約25万人)」を立ち上げに協力するとともに、行政・JA・農家・企業の連携による6次産業化を推進し、農家所得1.5倍、農家納税額の増はじめ、4方よしを実現しました。奈良県御所市では、大和芋生産農家の激減に伴う産業活性化の依頼を受け、現場調査後、規格外農作物が多いことなどから、焼酎製造を地元企業と実現し、商品の人気をきっかけに生産面積が25aから72aと年々増加しており、農家所得、企業売上も増加しています。当初500本生産(完売)から現在は2500本生産体制とし、地元のまちを中心に周知・販売し、奈良県内の有名料亭やレストラン等でも使用されています。また、御所柿(甘柿原種)農家の規格外農産物を地場企業と組み、柿シロップ製造(当初800本生産)など、まちの全体最適な6次産業化を推進しています。2020年度からは、中小零細企業を都道府県単位でネットワーク化し、非対面・非接触型AIカメラ・デジタルサイネージ搭載自動販売機にて国内外で販売する事業を展開中です。山口県庁の依頼を受け、「やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業」として、首都圏にて県内の小ロットの逸品等を自販機展開し、販売実績をデータ解析し、6次産業化、新たな商品開発に生かすもので、3年後には地元で地域商社を立ち上げ、自走するしくみ化、モデル化を推進しています。また、海外の人口増加に伴う世界の食料難を見据え、カニ・エビ養殖や昆虫食研究など、安心・安全な食用化、飼料化や代替肉の調査、研究開発に入っています。

工夫した点や苦労した点

ひとは自ら知り気づかないと実践行動に移してはくれません。あくまでも主役は、まちに住み暮らす皆さん。ともに現場を徹底的に回り、自ら知り気づきの機会づくり、多くの生の声を聴き、分かりやすくいいいに説明し、各所調整のうえ、ストーリー化していくこと、自分事としてそれぞれが役割分担し、出番を創出、3年間で自走できるしくみづくりが重要となります。

ひとことPR

地域創生の調査研究、課題解決に向けた実践をして約40年超になります。ここ10年間では、国内外の地域創生現場の1000か所超を回り、自ら先駆モデル化したものを実学として、地域の皆さんとともに、地域創生・SDGsの推進のために生かしたいと考えています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	○ 地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	○ インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
○ 避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

東京農業大学	http://dbs.nodai.ac.jp/html/100000741_ja.html
日本地域創生学会	https://jsle.jp/

連絡先

メールアドレス	casa〔アットマーク〕jpd.or.jp		
---------	-----------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。